

●生活・法律相談は

- ◆市議会議員 いぬい紳一郎 (7159)2773
- ◆市議会議員 徳増きよ子 (7148)6871
- ◆市議会議員 小田桐たかし 090-8567-8858
- ◆市議会議員 植田 和子 (7154)0288

日本共産党中央委員会 <http://www.jcp.or.jp/>
 日本共産党流山市議団 <http://www.nagareyama-jcp.jp/>

●サラ金、交通事故、遺産相続、借地借家、教育、医療、年金、住宅、パート労働、介護、その他、困ったこと、わからないこと、どんなことでも気軽ににおよせ下さい。

流山民報

2013年11・12月号

第178号

編集発行人

日本共産党流山市議団

流山市加4-1688

TEL/FAX (7157) 6140

E-Mail : kfbkd645@ybb.ne.jp

小中併設校特集号

秘密保護法、消費税8%増税、原発汚染水たれ流し

政治の暴走にストップを!



「10・13NO NUKES DAY(ノーニュークスデー) 原発ゼロ☆統一行動」流山市からの参加者もふくめ、4万人の大規模な集会・デモになりました。

国政も市政も 民意を届け政治を変える

日本共産党

平成24年度決算に反対

高齢者の見守り、防災は地域まかせ

開発最優先で借金膨らむ

安倍首相は、国民の目、耳、口をふさぐ「秘密保護法案」を国会に提出しました。4月から消費税8%実施も「決断」。8兆円を超える史上最大の増税です。他にも、TPP参加、原発汚染水たれ流し、解釈改憲等々。7月の参院選後、自公政権の暴走が止まりません。

しかし、安倍内閣の暴走の一步一歩が、国民との間で矛盾を深め、あらゆる分野で怒りが噴き出しています。日本共産党は、国政でも地方政治でも、暴走政治にストップをかけるために全力をつくします。

流山市政でも平成24年度決算審査で、井崎市政の暴走が問われました。

「住民の福祉の増進」は自治体の使命ですが、「自助・共助」が強調され、高齢者見守り活動は「ゼロ円予算」。市がやるべき災害弱者支援のための要援護者名簿も未整備のまま、いずれも民生委員や自治会に丸投げです。「早期発見・早

期治療」のための健診予算も大幅に減額されました。一方で、TX沿線開発には巨額の税金を投入。6年前、小山小学校は「駅前には学校は非効率」とお墓の近くに移動させました。にもかかわらず、セントラルパーク駅前には、25億円で購入した市有地を木更津市の私立学校法人に提供。「やっついで」立学校法人に提供。「やっついで」立学校法人に提供。「やっついで」立学校法人に提供。

「住民の福祉の増進」は自治体の使命ですが、「自助・共助」が強調され、高齢者見守り活動は「ゼロ円予算」。市がやるべき災害弱者支援のための要援護者名簿も未整備のまま、いずれも民生委員や自治会に丸投げです。「早期発見・早

期治療」のための健診予算も大幅に減額されました。一方で、TX沿線開発には巨額の税金を投入。6年前、小山小学校は「駅前には学校は非効率」とお墓の近くに移動させました。にもかかわらず、セントラルパーク駅前には、25億円で購入した市有地を木更津市の私立学校法人に提供。「やっついで」立学校法人に提供。「やっついで」立学校法人に提供。

また年度途中から、開発の呼び水として、おたかの森地域の小中併設校建設と総合体育館建替えが「2大プロジェクト」として急浮上。市民周知が十分なのに、市政史上最高の約200億円を予算化、新たに100億円の借金をつくりました。日本共産党は、市民福祉の充実、老朽校舎建替え計画の策定などを強く要求、必要以上に事業費が膨らんだ2大プロジェクトの見直しを求めました。さらに、市民合意を無視し、暴走する市政を厳しくいただきました。

「消費税8%増税4月実施中止を」の声を上げましょう

安倍首相は、消費税増税で深刻な景気悪化が起きることを認め、「経済対策」を行うと表明しています。

しかし「経済対策」の中身は、法人税減税と公共事業のばらまきを中心。所得が大きく減っている国民から8兆円も奪い、270兆円もの巨額の内部留保を抱える大企業にはさらなる減

税：道理のかけらもありません。日本共産党は、9月議会に「来年4月の消費税8%の中止を求める意見書」を提案。一部を除き、自民、民主、みんな、保守系無所属が反対しました。日本共産党は、来年4月からの消費税増税

の中止で一致する、すべての政党、団体、個人のみなさんの共同をよびかけています。



災害から市民を守る！緊急質問

防災対策の充実を

9月2日、竜巻で被害を受けた野田市。翌日、日本共産党は、国会議員・県議員も含めた現地調査団を結成し、被害者の声を国・県に届け、復旧に全力をあげています。市議団も調査団に参加し、「対岸の火事とせず、本市でも十分な対策を」と緊急質問

学校体育館や公共施設の窓ガラス入飛散防止や、被災者への支援体制の強化等を提案しました。



防災訓練のあり方を問う

10月1日に詳細が広報された市防災訓練への問い合わせが相次ぎました。

市議会最終日のわが党の緊急質問で、訓練の前提となる震源地も被害想定もなく、危機管理が不十分であることが発覚。また、全市消防団や民生委員、関係自治会への連絡も徹底されずに、担当部長が陳謝しました。